

イラクの中の「アラブ」と「イスラーム」

酒井啓子



「イラク」という「国家」について語る際、シリアやヨルダンなどをあわせて、いわゆる「肥沃な三角地帯」における諸国家の「歴史的・一体性の欠如」が、その特徴として指摘される。それは、いずれもその「国家」の枠組みが住民の手によって設定されたのではなく、「外部勢力」によって付与された、という歴史的経緯に基づくものである。イリヤ・ハーリク (Iliya Harik) は、アラブ諸国は十九世紀ないしそれ以前に（国家としての）起源を持つが、それはイラク、シリア、ヨルダンの三国を除いてのことである、と述べている。⁽¹⁾

イラクの場合、その「国家」の制定は一九二一年に行われた。インド政府を含む英国政府の内部でも、イラクの統治形態に関して直接統治を主張する派と、アラブ政府の樹立を主張する派の間で最後まで議論が分かれていたが、最終的に一九二〇年のサン・レモ会議で英国による委任統治が決定された。英国がイラク地方を占領した一九一八年以降、さまざまな形で反英活動が行われてきたが、この「委任統治決定」をもってイラクの反英感情は頂点に達し、一九二〇年六月から始まった中部ユーフラテス地方を中心とした大々的な暴動を惹起させるに至

るのである。

この英国のイラク支配から二〇年の暴動に至るまでのイラクにおける政治活動には、さまざまな方向性を見ることが出来る。その主要要素としては、オスマン帝国の青年トルコ人革命（一九〇八年）を契機とした変容に対応して生まれたオスマン帝国内におけるアラブの自治・分離化志向（いわゆるアラブ主義）、地方部族社会の中央政府の支配強化に反発する部族自立化志向、西欧諸国の侵略に宗教共同体の危機を見るイスラーム志向、英国支配と対比してトルコへの帰属を望むトルコ志向などがある。そしてそれらの要素はさまざまな形で「反英」運動に収斂していったわけであるが、そこで大きな役割を果たした政治組織として、「イラク誓約協会（Jam' iya al-'Ahd al-'Iraqi）」と「独立防衛協会（Jam' iya Haras al-'Isiqat）」の二組織を指摘できる。これらの組織はそれぞれ、一九二〇年六月初めに発生したテルアファル（Tel-ah）暴動と、同月末に発生した中部ユーフラテス地方を中心とした反英暴動に直接的・間接的に多大な影響を与え、いわば英国という「外敵」を目の当たりにして、

初めて「イラク」という領域を基盤とした「祖国防衛」運動を生み出した、という点で卓抜している。

ここで注目すべきことは、これらの政治組織が「祖国運動」を生み出していった経緯において両者は対照的である、ということである。「イラク誓約協会」は初期においてはアラブの自治・分離化を志向、「パン・アラブ」的な運動の広がりを持っていたのに対して、一方「独立防衛協会」はその活動範囲の拡大において、イスラームの持つ宗教的ネットワーク、特に南部シリア派住民の持つネットワークを最大限に利用した。こうして見ると、イラクにおける「祖国運動」の原型としてとらえる「イラク誓約協会」と「独立防衛協会」の活動において、「パン・アラブ志向」と「イスラーム志向」の二つの方向性が重要な意味をもっていることがわかる。無論いずれも相反するものではなく、それぞれを「アラブ民族主義政党」「イスラーム政党」といった色分けをすることはできない。後者の「独立防衛協会」がイスラームのネットワークを利用したといえ、その本質においては彼らの「祖国」意識は宗教共同体に限定されていたのではなく、あ

くまで「イラク」という領域に対するものであった。

ここで注目する相違点とは、それぞれが持つネットワークの相違である。すなわち、「反英・完全独立」という共通の目的を掲げながら、そして時に共闘姿勢を見せながらもそれぞれの活動範囲が異なっていた、という原因を、それぞれの運動の持つ「パン・アラブ志向」と「イスラーム志向」の二つの方向性に基づく社会的ネットワークの広がり方に求めることによって、明らかにしたいと思う。

一、イラク社会の特質と政治活動のネットワーク

初めに、上記に挙げたような複数の政治的方向性を生むことになったイラク社会の特質について、簡単に論じてみたい。「歴史的「一体性」が存在しなかった「国家」成立直前のイラク社会において、ではいったいどのような領域範疇が「一体性」をもって存在していたのであるか。第一に西部砂漠地帯に近い地域においては、シャマル（Shamar）部族、オネイザ（Aneiza）部族などとい

ったシリア砂漠、ネフド砂漠を中心に広範に移動する遊牧社会が存在し、それら地域は現在のシリア、アラビア半島の遊牧社会と高い連動性を持つと同時に、個々の部族が中央政府の支配から自律的な存在であった。第二に南部シリア派住民の多い地域においては、同じ宗派であるペルシア社会との密接なつながりを持ち、巡礼路に伴う経済ルートの確立を含めてペルシア社会と連動性を持っていた。第三にバグダード、モースル、バスラなどの都市はその行政的重要性からオスマン中央政権との関係が密接であり、他のオスマン帝国下のシリア、アナトリア・トルコなどの州における政治的状況と連動した。イラク地方とはこうした種々の社会が重なり合う場所であり、それらは個々孤立的に並存するのではなく重層的なものであった、といえよう。

そうした社会的特質は、「イラク国家」が成立する直前の二十世紀初頭の諸政治活動の持つ方向性に端的に現れている。オスマン帝国末期、一九〇八年の青年トルコ人革命以降バグダード、モースル、バスラなどの帝国行政の上で重要な諸都市において、青年トルコ人の組織で

ある「統一・進歩委員会(Jam'iyat al-I'tihad wa al-Taraqqi)」が成立したが、この「統一・進歩委員会」がトルコ人に対する優遇政策、アラブ人の行政機関からの排除を進めるにつれて、上記の都市では「統一・進歩委員会」に対する反感が生じた。同年バグダードで成立した政治組織として「諮問協会(Jam'iyat al-Mushawara)」があるが、これはそうした「委員会」の姿勢に反対して成立したものである。同じ時期にイスタンブールやダマスカスなどにおいて、アラブの権利擁護、帝国内におけるアラブの自立を謳った「アラブ・オスマン協会(al-Ikhtla' al-'Arabiya al-'Uthmaniya)」や「カフタン協会(al-Jam'iyat al-Qahaniya)」などの諸アラブ組織が成立し、イラク出身の都市知識人が参加している。このように、イラク地方での政治活動はまず、「青年トルコ人革命」によって新たに生まれた「オスマン帝国中央」と対峙する形で発生したわけであるが、その政治活動のネットワークは帝国内行政と直接的な関わりを持つ都市部におけるネットワークであった。そしてそのネットワークはイラク領域内で面的な広がりを持つものではなく、むしろダマスカ

ス、イスタンブールといった「域外」の都市を中心として、都市間を点として結ぶネットワークであった。

その典型的な事例が、バスのタリブ・アルナキール(Talib al-Naqib)であった。彼はイスタンブールでアラブ文芸復興運動の中心であった「文学クラブ(Muntada al-'Adabi)」に参加したのち、カイロの「オスマン分権化党(Hizb al-Ila-Markaziya al-'Idariya al-'Uthmaniya)」の思想に同調、自らの権力基盤であるバスラに戻って「自由統一党(al-Hizb al-Hurriya wa al-Ti'af)」(のち「バスラ改革協会(al-Jam'iyat al-Islahiyyat al-Basra)」)を結成する、といった活動の経緯をとった。青年トルコ人革命以降英国のバスラ侵攻までの約六年間において、主要な政治活動に関わったイラク出身者のほとんどがこのタリブ型、すなわちアラブ諸地域の都市から都市へと運動を伝播させていく、という活動パターンを取っている。こうした領域を越えた広がりを持つネットワークは、いわば「パン・アラブ的」な志向の原初的形態であろう。ただしタリブ個人について見れば、その活動の真意においてバスラを中心とした彼個人の権力志向が強く見られ、それをも

って「アラブ民族主義の原型」とするには問題が多いが。

こうした都市を中心とする政治活動が「パン・アラブ」的志向を持っていたことは、上記で挙げたイラク社会の特質の三番目、帝国内行政の側面における運動性に基づくものである、と考えることができる。一方同じ時期において、確固たる政治組織化はなされなかったものの第一、第二に挙げた部族的運動性、宗教的運動性も見られた。イスラーム、特にシーア派の持つ宗教的ネットワークにおいては、ペルシアに対するロシア、英国、リビアに対するイタリアなどの帝国主義勢力の進出に対して強い危機感が生まれ、ナジャフ、カルバラなどシーア派聖地において、ムジュタヒドによるイスラーム共同体擁護のファトワー、帝国主義勢力に対するジハードの宣言が相次いで発出された。また部族社会の局面を見ると、第一次世界大戦においてイラク各地でオスマン軍が英国軍に敗退し、政治的空白が生じたが、それにとって代わる形で各地の部族勢力および部族的性質が強く残存する社会の自立化が起こった。

この部族的運動性と宗教的運動性は、地理的に見れば

ナジャフ、カルバラといった中部ユーフラテス流域を中心としてかなりの部分重なり合っている。中部ユーフラテス流域は一九一四年においては宗教界による対英ジハード運動の中心となり、また翌一九一五年には敗走するオスマン軍を追いついて各地域毎の実質的「自治」を獲得した。さらに一九一八年には新たな支配者となった英国の干渉に対して抵抗し、ナジャフ暴動を引き起こした。こうした中部ユーフラテス流域におけるそれぞれの動きは、単一の社会集団によって起こされたものではなく、前述したような部族的なネットワークに基づく運動と、宗教的なネットワークに基づく運動とが個別に発生したものである。

アリ・アルワルディ(Ali al-Wardi)はナジャフなど中部ユーフラテス流域社会が宗教界(マラーイーヤ、Mallā'iya)と部族的紐帯の強い社会(ムシャハダ、Mushahada)とに分類できる、としているが、彼によれば、これらの政治的活動のうちジハード運動は宗教界によって主導されたもの、「自立化」とナジャフ暴動は部族的紐帯の強い社会によって引き起こされたものである。このナジャフ

暴動までの段階においては、宗教的ネットワークは高位のムジュタヒドの影響力に基づいてシーア派聖地のウラマーの間にとどまっております、また部族的ネットワークはその部族の居住する一部地域の暴動・反乱を引き起こすにとどまっていた。そしてその両者の間には、最初のジハード運動（一九一四年）においては若干重なり合う部分が存在していたものの、基本的には連動し合うものであったというよりもむしろ相互不信の関係であった、とアルワルディは指摘している。

これらのネットワークの広がりについて「バン・アラブ志向」の広がりのパターンと比較してみれば、宗教的なそれはシーア派聖地を中心とした高位ウラマーを点として結ぶつながりであり、そのつながりはイラク領域に終始するのではなくペルシアを筆頭に周辺イスラーム社会へと広範に広がるものであった。そして部族的ネットワークの方は、面としての広がりをもっていたが、その拡大範囲は部族毎（或いは適宜合従連衡する部族間の協力関係）の領域に限定され、都市と都市、聖地と聖地を結ぶような広範な広がりをもっていなかった、と見る事ができる。

二、「イラク誓約協会」の政治活動

「誓約協会 (Jam'iya al-'Ahd)」は、一九一三年にイスタンブールのアラブ人が結成した「バン・アラブ」的秘密結社であった。他のアラブ人による政治組織と同様、オスマン帝国内でのアラブの分離・自治を要求したが、「誓約協会」がアラブ・オスマン間の関係について抱いていた望ましいイメージは、オーストリア・ハンガリー帝国をモデルとしたものであった。その構成員は主にイスタンブールに留学生ないし軍人として滞在していたものであり、特にイラク出身の軍人が多かった。⁽³⁾ 第一次大戦が始まると、これらのイラク軍人の多くは英国の捕虜となり、インドに送られたが、メッカの大守（シャリーフ、Sharif）であったフセイン（Husain）が一九一六年にアラブの反乱を起こすと、それを支援していた英国はこれらアラブ人の捕虜をメッカの反乱の援軍として起用した。こうしてフセインとその一族を旗印にしてオスマン帝国からの独立を求める軍人をシャリーフ軍人と称し、その後フセイン勢力を支える重要な存在となった。

できよう。

さてこうして見る限りでは、イラク地方において自動的にその活動範囲が「イラク地方」のみに収束していくような方向性は、一九一八年に英国支配が確立される以前には存在していなかった、ということが出来る。すなわち、シリア、アラビア半島といった他のアラブ地域と連動する形で生まれた「バン・アラブ」志向にしても、ペルシアを中心とした他のイスラーム地域と連動する「イスラーム志向」にしても、それらの持つネットワークはやがて制定される「イラク国家」の枠内に納まらない「超国家」的方向性を持つものであった。

一方で、部族的ネットワークは地域的に限定されたものでしかなく、「国家」の枠にまで拡大するというよりも「国家」からの分離・自治を志向する細分化の要素として働いていた。こうした「超国家」的なベクトルと、「地域的細分化」のベクトルが共存する中、それらが「イラク国家」の領域を前提とした「祖国意識」に収斂していくのには、先に挙げた二つの政治組織の活動を待たねばならない。

一九一八年にフセインの息子ファイサル (Faisal) がシリアにアラブ王国を樹立すると、このシャリーフ軍人を中心とした「誓約協会」はファイサル政権の支柱となった。しかし同時に、ファイサル政権が当時シリア占領を企図していたフランスに対抗するために英国依存を強めていたのに対して、イラク出身軍人の中にはイラク地方の英国支配を不満とするものが少なくなく、こうした経緯から「誓約協会」は「シリア誓約協会」と「イラク誓約協会」に分裂することとなる。「イラク誓約協会」は分裂当初はシリアのそれと歩調をあわせて「英国依存」を謳っていたが、徐々に反英姿勢を強め、一九一九年以降デイルゾール (Deir Zor)、テルアファルといった英国支配下のイラクに属していた地域に軍を進め、反英運動を展開した。

「イラク誓約協会」の特徴的な点は、それが「バン・アラブ」の方向性を以て出発したにもかかわらずその対外方針の相違からシリア・ファイサル政権と不協和音を生じた、という点で、「バン・アラブ志向」から切り離されたものであった、ということである。また同時に、

自らダマスカスに存在し故郷イラクに戻ることを許されなかったため、イラク域内における行動基盤を持ち得なかった、という点ではイラク「域内」からも切り離されていた。このように二重の意味で疎外された存在であった「イラク誓約協会」が、イラクにおける行動範囲を拡大する際に利用したのが、イラク北部の部族的ネットワークである。

「イラク誓約協会」が積極的に「イラクの英国支配からの解放」を謳ったのは、一九一九年のダマスカスにおける「イラク全体会議」においてであった。この会議において「イラク誓約協会」は「デイルゾール(現シリア領)、ディヤルバクル(Diyar Bakr)(現トルコ領)、モースル、バグダード、ムハンマラ(Muhannara)(ホラムシヤフル、現イラン領)に広がる統一体としてのイラクの完全独立」を宣言、その国王としてフセインの息子アブドゥッラー(ʿAbdullāh)が就任することを要求した。ここで注目されるのは、同組織が従来の英国依存姿勢を廃棄して「外国勢力のイラク問題に対する介入反対、ユダヤ人、インド人のイラク流入反対」としていることである。⁽⁴⁾ インド

人とはすなわち英国支配を担うものとしてのインド人であり、ユダヤ人とは英国支配を支持しそのもとで経済力を拡大しつつあるものとしてのユダヤ人のことであった。そして英国依存に代わるものとして、「米国からの技術的・経済的支援」を謳っている。

イラク国民会議を開催した後、「イラク誓約協会」は具体的な軍事行動に出る。同年シリアのラッカ(Raqqa)司令官に任命されたラマダン・シャッラーシュ(Ramadhan Shalash)は、自らの部族であるアルブ・サライ(Albu Sarai)部族の協力を得て英国支配下にあったデイルゾールに進軍、これを占領した。シャッラーシュはその後すぐにその地位を解任されたが、後任のマウルード・ムフリス(Maulud Mufhiss)も同様の路線を取り、デイルゾール周辺部族に対する資金援助や宣伝工作を強化、「反英ジハード」宣言を行うに至った。デイルゾールが「イラク誓約協会」の手中に入ったことによって、イラク北部部族は「イラク誓約協会」と頻繁に接触するようになり、シャンマル部族、シャンマル・タカ(Shannar Taqa)部族、ドレイム(Duleim)部族、アカ

イダート(Aqaidat)部族などが「イラク誓約協会」支援のもとにモースル近辺の駐留英国軍に対する散発的な攻撃を行った。

さらに一九二〇年に入ると、ジャミール・ミドファイ(Jamī Miftāʾi)を中心とした「イラク誓約協会」は、シャンマル部族やアカイダート部族などの協力を得てテルアフアルで反英暴動を扇動した。反乱勢力がテルアフアルを占拠した後、暴動はモースルに飛び火したが、英国の反撃によって短期間に鎮圧され、テルアフアルも奪回された。

このように「イラク誓約協会」のイラク地域内における行動基盤は、シャンマル部族やアカイダート部族といったイラク北部とシリア東部にまたがって居住する遊牧部族勢力との協力関係にあった。しかしテルアフアル暴動が短期間で鎮圧されモースルへの運動が成功しなかったことに見られるように、その協力関係は必ずしも良好なものではなかった。「イラク誓約協会」が部族を動員するにあたって最も苦慮したことは部族の掠奪行為に対する統制であり、こうした掠奪行為を巡って部族との協

力関係に亀裂が生じたことが最大の問題であったものと思われる。⁽⁵⁾ さらにシリア・ファイサル政権の親英姿勢との関係もあって、「イラク誓約協会」はこうした反英暴動に全力を注ぐことができず、結果的に北部部族勢力に「イラク誓約協会」に対する不信感情のみを残したこととなったのである。⁽⁶⁾

1920年5/6月テルアフアル暴動時における「イラク誓約協会」勢力範囲

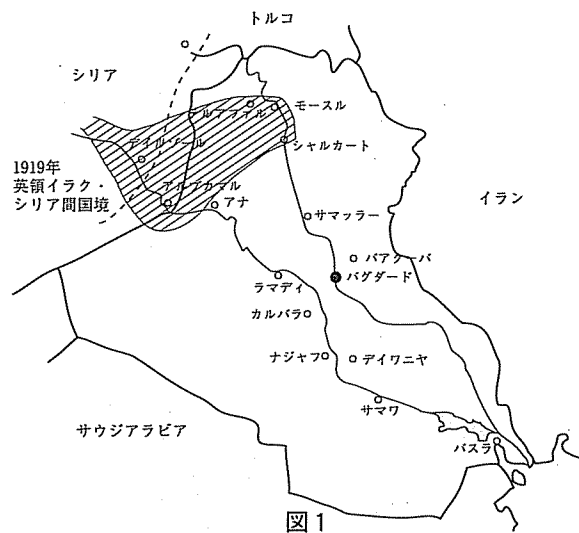


図1

さらに「イラク誓約協会」は、モースルに存在した反英政治組織「旗協会」(Jam'iya al-'Alam)との接触を強めてこれを「イラク誓約協会」のモースル支部とし、イラク域内への活動拡張をはかった。上述のテルアファル暴動のモースルへの飛び火はこのモースル支部が積極的に行ったことであつたが、こうした域内政治組織との協力も暴動に対する「イラク誓約協会」本部の中途半端な姿勢ゆえに効果なく終わった。「イラク誓約協会」はバグダードにも支部を結成していたが、バグダード支部が後述する「独立防衛協会」に比較して大衆動員能力において劣っており、なおかつそれと積極的な協力関係を築くことができなかったことから、バグダードにおける勢力拡張は失敗に終わった。

三、「独立防衛協会」の政治活動

「独立防衛協会」は一九一九年にバグダードで成立した都市知識人を中心とした政治組織である。「独立防衛協会」の掲げた政治要求は「イラクの完全独立、国王としてフセインの息子アブドゥッラーを希望する」という

ものであり、「イラク誓約協会」のそれと酷似していたが、その行動パターンにおいて相違がみられる。特に注目すべき点は、「独立防衛協会」がイスラーム・シリア派の高位ムジュタヒドと密接な関係を維持しその宗教的ネットワークを重視しながら、なおかつ超宗派・超宗教的運動を展開したこと、中部ユーフラテス流域の部族社会との連携を重視したことにある。

(1) シーア派宗教界との関係と超宗派・超宗教的運動
先にジハード運動の例に見たように、シーア派宗教界の中には早い時期から「異教徒」としての英国に対する反英姿勢が見られた。一九一八年のナジャフ暴動は行動主体は部族的社会集団であつたが、暴動の思想的中心にはムハンマド・ジャワド・アルジャザーエリ(Muhammad Jawad al-Jazairi)やムハンマド・アリー・アルバハルッウルーム(Muhammad Ali al-Bahr Urum)などのシーア派ウラマーが存在し、彼らは反英宗教組織である「イスラーム復興協会」(Jam'iya al-Nahda al-Islamiya)を結成していた。また同組織がナジャフ暴動鎮圧に並行して弾圧さ

れた後に、同じくシーア派ウラマーを中心とした政治組織として「秘密ナジャフ党」(al-Hizb al-Najafi al-Sirrî)が成立した。

「独立防衛協会」はこうしたシーア派ウラマーの政治への積極的参加傾向を踏まえて、宗教界への接触を重視した。カージミーヤのシーア派有力名望家出身のムハンマド・アッサドル(Muhammad al-Sadr)や「秘密ナジャフ党」のムハンマド・バーキルッシャビービー(Muhammad Bakir al-Shabibi)等が「独立防衛協会」の中心的な活動家となったことに加えて、これらのメンバーを通じてシーア派ムジュタヒドの多くから「協会」の活動に対する協力を得ることに成功したことが、「独立防衛協会」の成功の最大要因である。特に一九一九年にシーア派の大アヤトッラーとなつたムハンマド・アッシーラージー(Muhammad Taqi al-Shirazi)が、先代のカージム・アルヤズイーデー(Kazim al-Yazidi)と異なり積極的な反英姿勢を取って、「独立防衛協会」の活動に協力的だったことは重要なことである。一九一九年に彼が発出した「ムスリムはムスリムに対する支配者として非

ムスリムを選出してはならない」とのファトワは、英国のイラク支配を否定するものであつた。「独立防衛協会」はジャアファル・アブー・ティンマン(Ja'afar Abu Tinnan)を中心にアッシーラージーと常に接触を持ち、彼を介してナジャフ、カルバラのシーア派ムジュタヒドの掌握に成功したのである。

しかし「独立防衛協会」が卓越していた点は、こうしたシーア派の持つネットワークを利用しつつも、宗派・宗教的に偏向することを避けたことである。「協会」の構成そのものにおいても宗派的な偏りは見られず、中心的活動家のうちムハンマド・アッサドルやジャアファル・アブー・ティンマンはシーア派、アリー・アルバジルカーン(Ali al-Bazirkan)やアフマド・アッシェイフ・ダウード(Ahmad al-Sheikh Daud)はスンナ派である。「独立防衛協会」の綱領においては、「宗派・宗教による確執を超克し、国民が一体となって独立を目指す⁽⁷⁾」ことが謳われている。こうした超宗派・超宗教的立場に立つて、「独立防衛協会」はシーア派とスンナ派による合同の宗教儀礼の実施、という画期的な行動方式を開始した。シー

ア派の「タアズィーア」(Ta'aziyah) 本来的にはイマーム・フセイン追悼式」とスンナ派の「マウリド」(maulid) 本来的には預言者ムハンマド生誕祭」を合同で実施、その場を反英・独立要求を目的とした政治集会としたのである。この「マウリド・タアズィーア」合同集会はバグダードにおいて多くのムスリムを動員することに成功し、回を重ねる内に英国官憲との衝突、逮捕者や死者を出す、といった事態を招くこととなった。

またこうしたムスリムの宗派間の対立の超克と同時に、非ムスリムであるキリスト教徒、ユダヤ教徒に対する呼び掛けも怠らなかつた。アッシーラージがジャアファル・アブー・ティンマンに対して、「諸君はキリスト教徒やユダヤ教徒……外国人の権利を守るようにしなければならぬ、そうすれば敵は諸君の少数派に対する扱いを非難することができないであろう」と助言していることは、特筆に値する⁽⁸⁾。

「独立防衛協会」の大衆に対する組織化の試みは、教育の場においても現れている。「協会」の中心活動家の一人であったアリー・アルバジルカーンは一九一九年に

「国民学校」を開設、独立思想教育の中心となった。これは都市青年層の教育に効果があり、この「国民学校」出身者による大衆扇動活動は「独立防衛協会」の影響力の拡大に貢献した。

(2) 中部ユーフラテス流域部族社会との連携

中部ユーフラテス流域においては、前述したように宗教界と部族的社会の二種類の社会が併存し、これらは必ずしも行動を一にするものではなかつた。ここで、その亀裂を橋渡しするものとして「サイエド (Sayed)」の存在に注目しなければならない。「サイエド」とは預言者ムハンマドの直系の子孫であるが、その中には高位ムジュタヒドとなる者もいれば、その出自の高貴さによって部族的社会の中で信望を集めその社会に組み込まれる者もいた⁽⁹⁾。宗教界と部族的社会という区分でいえば、サイエドはその両方の性質を持つものであった、ということが出来る。

ところで、一九二〇年三月にシャミーヤ (Shamiya) のサイエドであるハーディ・ズワイン (Hadi Zu'ayn) が

これに対してウィルソンは旧オスマン議員による「議会開設のための委員会」の設置という妥協的対応を行っていたが、この「議会開設のための委員会」の召集に対して「協会」メンバーは断固たる拒否姿勢を示した。その姿勢の背後には、「要求が貫徹されなければ部族社会を中心とした武力闘争に訴える」という方針があったから

「独立防衛協会」に参加したことは、同「協会」の中部ユーフラテス流域部族社会との関係に大きな転機をもたらした。同年初頭にシャミーヤでは(ズワインを含む)有力サイエド、部族長が英国の任命により「地方評議会」の委員となっていたが、彼らは任命されてまもなく英国のイラク支配の将来に危惧を抱いて全員が辞任していた。こうしたサイエド、部族長の対英不信はバグダードの反英活動への期待の高まりとなり、ズワインの「協会」参加につながったのである。ズワインはその後バグダードを訪問して「独立防衛協会」に対して「反英武力蜂起の準備があり、行動許可を得たい」と述べ、部族反乱との連携行動を示唆した。その後「独立防衛協会」メンバーはそれぞれ中部ユーフラテス流域とバグダードの間を頻繁に行き来し、連絡を密にしていたが、こうした中部ユーフラテス流域部族社会との協力関係が「独立防衛協会」の対英強硬路線(武闘路線を含む)を助長したものと思われる。

当時「独立防衛協会」は英国民政委員のウィルソン (A.T. Wilson) に対して「国民議会の早期開設」を要求、

1920年6-11月暴動の発生した範囲

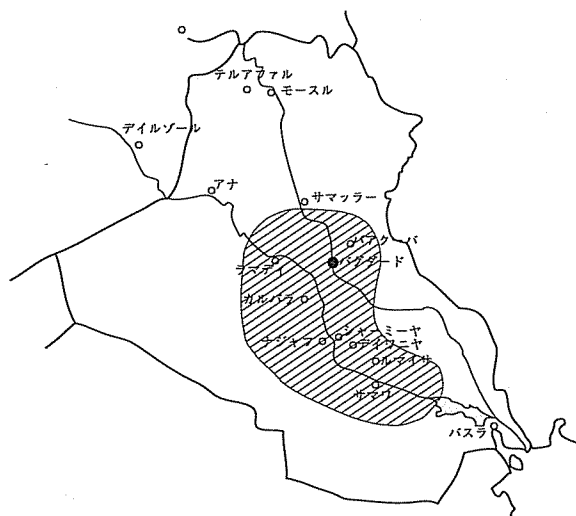


図2

である、と考えることができる。

「独立防衛協会」がこのウィルソンの妥協案を拒否した頃から、中部ユーフラテス流域部族は小規模の反英暴動を起こしていたが、一九二〇年六月末になるとルマイサ(Rumatha)を皮切りに中部ユーフラテス流域各地で激しい部族蜂起が発生した。暴動発生から約二ヵ月後には「独立防衛協会」の主要メンバーが英国の弾圧によってバグダード脱出を余儀なくされ、組織的な活動には終止符を打たざるをえなかったが、暴動は中部ユーフラテス流域にとどまらずバグダード西のユーフラテス河上流地域やバグダード東にまで広がり、完全な鎮圧には半年の月日を要した。この時の英国側の被害は死傷者一万人⁽¹⁰⁾にも上り、政府の中東政策に対する英国世論の轟々たる非難を引き起こしたのである。

四、結語

永らくオスマン帝国の一地域でしかなかった「イラク」に「国家」という枠組みを付与する、という試みは、その「国家」成立直前に、北部テルアファルを中心とした

暴動と中部ユーフラテス流域を中心とした暴動という二つの反英抵抗運動をもたらした。両暴動はそれぞれ「イラク誓約協会」と「独立防衛協会」によって主導されたが、この二つの政治組織はいずれも「イラクの完全独立」を掲げた。彼らは、それがいかに外部の手によって強要される「国境」であろうと、将来設定されるであろう「イラク国家」の領域を射程に入れた運動を展開しなければならなかった。それまで「パン・アラブ」的な方向や「イスラーム」的な方向に向いていたベクトルを、それぞれ「イラク」領域内に向けた運動に収斂させていったのである。

その際興味深いのは、両組織ともに「地域志向」のベクトルを以て反英活動を行っていた部族社会に注目した点である。部族社会のどれだけ多くを動員できるか、彼らの反英意識にどれだけ思想的意義付けを付与できるかが、これら政治組織の成否を決定した。結果的には、いずれの組織もその要求を貫徹できなかった、という点においてその試みは失敗に終わったわけであるが、二つの暴動を比較すれば、その影響力が広範に及んだという点

で「独立防衛協会」の方が勝っていた。両者の違いは、

「独立防衛協会」が「イスラーム」の持つネットワークに部族社会のネットワークを重ね合わせ、それを「民族独立運動」のレベルまで昇華させることにある程度成功したのに対して、「イラク誓約協会」は部族的ネットワークを利用しようとしながらその完全なる掌握に失敗した、という点にある。それはまた、「独立防衛協会」がイラクの「域内」において内発的に「独立」運動を高揚させてきたのに対して、「イラク誓約協会」は「パン・アラブ」的運動からもイラク「域内」勢力からも同時に切り離された存在にしかなりえなかったことに起因している、ということができるだろう。

その後もイラクという「国家」は、常に「アラブ民族主義」や「イスラーム復興運動」などといった「超国家」的ベクトルからの挑戦を受け続けてきた。英国支配の軌を取りのぞいて共和制政権が成立した一九五八年以降も、各政権の最大の問題はいかに国民を「イラク国家」の枠内に統合していくか、ということであった、といっても過言ではあるまい。その意味において一九二〇年の

「独立防衛協会」と「イラク誓約協会」による反英独立運動は、こうした「超国家」的方向性を踏まえつつ、「イラク国家」の枠内における「祖国意識」を確立しようとした最初の試みであった、とすることができよう。

注

- (1) Harik, Iliya, "The Origins of the Arab State System," Ghassan Salame 編『The Foundations of the Arab State, London, Croom Helm, 一九八七年』二二ページ。
- (2) al-Wardi, Ali, *Lamha li-Yama'iya min Tarih al-Iraq al-Hadith* [「イラク現代史における社会的側面」] 第四巻『Matba'a al-Sha'ib, Baghdad, 一九七四年』四〇七—四一〇ページ。
- (3) Attiya, Ghassan, *Iraq 1908-1921: Socio-Political Study*, Arab Institute for Research and Publishing, Beirut, 一九七三年』九七—一〇七ページ。
- (4) Jamil, Ahlam Husein, *al-Ahwal al-Siyasiya lil-Ahbab al-Iraqiya fi 'Ahd al-Intidab: 1922-1932* [委任統治下におけるイラク諸政党の政治思想]『Maktubat al-Muthanna, Baghdad, 一九八五年』一二ページ。
- (5) al-Wardi, 前掲書『第五巻』一三八—一四一ページ。
- (6) Tefafari, Qahhan Ahmad, *Thawrah Telfafar 1920* [「一九二〇年テルアファル暴動」] Matba'at al-Azhar,

Baghdad' 一九六九年、三三七―三四二ページ。

- (7) al-Basir, Muhammad Mehdi, *Tarikh al-Qadhiya al-Iraqiya* [イラク問題の歴史] (第二版) LAAM, London, 一九九〇年、七八ページ。

- (8) Nazmi, Wamihd Jamal Umar, *al-Judhur al-Siyasiya wa al-Hima iya li al-Harakat al-Qawmiya al-Arabiya (al-Itiqaliya) fi al-Iraq* [イラクにおけるアラブ民族主義 (独立) 運動の政治的・思想的・社会的根源] Markaz Dirasat al-Wahda al-Arabiya, Beirut, 一九八四年、三三三ページ、及び英国外務省公文書 FO 371/5076, 一九一〇年六月五日付 Intelligence Report。

- (9) Baratu, Hanna, *The Old Social Classes and the Revolutionary Movements of Iraq*, Princeton University Press, New Jersey, 一九七八年、七九ページ。

- (10) Antonius, George, *The Arab Awakening: the Story of the Arab National Movement*, Capricorn Books, New York, 一九六五年、アントニウス、G. (木村申二訳) 『アラブの目覚め』第三書館、一九八九年、三四五ページ。

(さかいけいこ・アジア経済研究所中東総合プロジェクト・チーム)